

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅴ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
市町村名		多可町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	13,448,024	12,467,079	実質収支比率	0.9	0.2		
							財源超過	×	歳出総額	13,346,505	12,423,568	経常収支比率	91.3	95.7		
							首都	×	歳入歳出差引	101,519	43,511	(※1)	(95.4)	(100.1)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,633	26,545	標準財政規模	7,818,860	7,631,583		
							中部	×	実質収支	66,886	16,966	財政力指数	0.33	0.33		
人口		27年国調(人)	21,200	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	49,920	-81,117	公債費負担比率	21.8	20.3			
		22年国調(人)	23,104			山振	○	積立金	5,663	6,470	健全化判断比率					
		増減率(%)	-8.2					繰上償還金	210,781	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	20,885	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	297,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	20,678		第1次	397	369	指数表選定	○	実質単年度収支	66,364	-371,647	実質公債費比率	17.2	16.8	
		30.01.01(人)	21,367	第2次	3.9	3.5						将来負担比率	43.0	37.6		
		うち日本人(人)	21,176		第3次	4,403	4,785									
		増減率(%)	-2.3		42.9	44.8										
		うち日本人(%)	-2.4		5,467	5,521										
面積(k㎡)		185.19			53.2	51.7			基準財政収入額	2,123,247	2,096,649	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/㎢)		114							基準財政需要額	6,397,007	6,351,775					
世帯数(世帯)		6,665							標準税収入額等	2,671,439	2,634,105					
									経常経費充当一般財源等	7,160,117	7,391,402					
									歳入一般財源等	8,877,638	8,876,537					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		15,487,215	14,936,348				
	市区町村長	1	8,070		一般職員	179	617,192	3,448	うち公的資金		13,505,291	12,632,799				
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-				
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	3,300		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高		112,113	112,096				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,883,090	3,070,427				
	議会議員	12	2,150		合計	181	625,206	3,454		減債基金	203,556	303,083				
						ラスパイレス指数			98.5	その他特定目的基金		3,289,876	3,354,294			
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		公営企業(法適)の一覧		項番		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
			項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		団体名	
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業特別会計		(10) 宅地造成事業特別会計		(11) 西脇多可行政事務組合		(12) 北播磨清掃事務組合		(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	
(2) 学校給食事業特別会計			(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業特別会計				(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合		(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(18) 播磨内陸医務事業組合	
(3) 診療所事業特別会計			(6) 介護保険特別会計						(19) 北播磨こども発達支援センター事務組合		(20) 北はりま消防組合					
			(7) 後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,050,618	15.2	2,050,618	27.3	普通税	2,050,618	100.0	-	-
地方譲与税	125,050	0.9	125,050	1.7	法定普通税	2,050,618	100.0	-	-
利子割交付金	4,553	0.0	4,553	0.1	市町村民税	901,573	44.0	-	-
配当割交付金	13,637	0.1	13,637	0.2	個人均等割	35,928	1.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	10,795	0.1	10,795	0.1	所得割	771,460	37.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,208	2.0	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	53,977	2.6	-	-
地方消費税交付金	367,201	2.7	367,201	4.9	固定資産税	981,338	47.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,507	0.2	21,507	0.3	うち純固定資産税	979,975	47.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,242	3.8	-	-
自動車取得税交付金	55,297	0.4	55,297	0.7	市町村たばこ税	89,465	4.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金	8,107	0.1	8,107	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	5,430,403	40.4	4,813,903	64.1	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	4,813,903	35.8	4,813,903	64.1	目的税	-	-	-	-
特別交付税	616,500	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税 （一般財源計）	8,087,168	60.1	7,470,668	99.5	入湯税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	126,032	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-
使用料	213,977	1.6	10,392	0.1	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	12,273	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	782,474	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	2,050,618	100.0	-	-
都道府県支出金	846,606	6.3	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	46,276	0.3	21,232	0.3	徴収率 現・計	99.4	96.8	99.4	96.5
寄附金	106,682	0.8	-	-	(%) 年	市町村民税	99.4	97.4	99.4
繰入金	466,504	3.5	-	-		純固定資産税	99.3	96.1	99.3
繰越金	36,511	0.3	-	-					95.9
諸収入	280,462	2.1	482	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	2,439,578	18.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,503,571	実質収支	98,151	
うち臨時財政対策債	333,518	2.5	-	-	下水道	800,000	再差引収支	91,663	
歳入合計	13,448,024	100.0	7,506,255	100.0	上水道	65,255	加入世帯数（世帯）	2,727	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	4,372	
					交通	-	被保険者	98	
					国民健康保険	152,098	1人当り	保険税（料）収入額	
					その他	486,218		国庫支出金	
								保険給付費	373

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	98,757	0.7	-	98,728
総務費	2,899,175	21.7	1,416,661	1,287,896
民生費	2,977,283	22.3	3,780	1,863,994
衛生費	889,736	6.7	7,276	754,468
労働費	53,234	0.4	-	234
農林水産業費	823,156	6.2	155,704	395,506
商工費	217,816	1.6	17,524	146,656
土木費	1,246,752	9.3	286,927	972,961
消防費	931,978	7.0	7,931	504,463
教育費	1,117,928	8.4	218,675	790,774
災害復旧費	89,354	0.7	-	22,358
公債費	2,001,336	15.0	-	1,938,081
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,346,505	100.0	2,114,478	8,776,119
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,946,996	37.1	3,910,698	3,698,583
人件費	1,707,608	12.8	1,570,210	1,568,877
うち職員給	1,118,731	8.4	996,699	-
扶助費	1,238,771	9.3	403,126	403,126
公債費	2,000,617	15.0	1,937,362	1,726,580
元利償還金	1,999,970	15.0	1,936,715	1,725,933
うち元金	1,888,711	14.2	1,825,914	1,615,132
うち利子	111,259	0.8	110,801	110,801
一時借入金利子	647	0.0	647	647
その他の経費	6,195,677	46.4	4,541,141	3,461,534
物件費	1,921,846	14.4	1,374,698	1,195,835
維持補修費	61,907	0.5	36,212	21,616
補助費等	3,372,152	25.3	2,635,567	1,757,912
うち一部事務組合負担金	1,223,506	9.2	843,918	437,584
繰出金	638,316	4.8	494,486	486,171
積立金	103,456	0.8	178	-
投資・出資金・貸付金	98,000	0.7	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,203,832	16.5	324,280	-
うち人件費	117,886	0.9	117,886	-
普通建設事業費	2,114,478	15.8	301,922	-
うち補助	413,847	3.1	66,063	-
うち単独	1,700,631	12.7	235,859	-
災害復旧事業費	89,354	0.7	22,358	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	13,346,505	100.0	8,776,119	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,400	2,302	98	98	152				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	79	68	11	11		45			
3 介護保険特別会計	2,520	2,479	41	41	395				
4 後期高齢者医療特別会計	306	297	9	9	91				
5 水道事業特別会計	551	491	60	1,085	65	1,998	587		法適用企業
6 下水道事業特別会計	1,053	1,009	44	353	800	9,007	6,782		法適用企業
7 宅地造成事業特別会計	6	5	1	-					法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,597					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 西脇多可行政事務組合	617	587	30	21		107	42	
2 北播磨清掃事務組合	1,190	1,176	14	14		302	99	
3 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,131	12,049	82	82				
4 兵庫県市町交通災害共済組合	113	112	1	1				
5 兵庫県議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1				
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	226	199	27	27		134		
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	679	357	322	322	188			
8 播磨内陸医療事業組合	133	130	3	3				
9 北播磨こども発達支援センター事務組合	85	80	5	5				
10 北はりま消防組合	2,863	2,841	22	22		1,028	65	
11 水上多可衛生事務組合	345	337	8	8		91	22	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,797,508	1,875,195	1,789,189	28.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	739,773	878,652	778,820	12.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128,060	129,469	119,901	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	630	961	646	0.0
合計		(A) 2,665,971	2,884,277	2,688,556	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 56,342	72,401	63,255	
標準財政規模		(C) 7,639,427	7,631,583	7,818,860	
算入公債費等の額		(D) 1,637,979	1,648,366	1,617,727	
		(C)－(D) 6,001,448	5,983,217	6,201,133	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)		(単年度) 16.2 16.5	19.4 16.8	16.2 17.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,322,143	14,936,348	15,487,215	249.7	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	7,235,409	7,380,282	7,369,933	118.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	354,877	301,546	228,335	3.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,983,656	1,710,059	1,714,975	27.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	24,896,085	24,328,235	24,800,458		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,331,839	5,101,278	4,804,388	77.5	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	6,696,575	6,786,214	6,782,499	109.4
	充当可能特定歳入	467,046	396,063	353,064	5.7		水道事業特別会計	534,118	594,068	587,389	9.5
	基準財政需要額算入見込額	17,256,973	16,580,398	16,973,091	273.7		国民健康保険特別会計（直診）	4,716	-	45	0.0
	合計	(F)	23,055,858	22,077,739	22,130,543			宅地造成事業特別会計	-	-	-
将来負担比率（(E)－(F)／((C)－(D)) × 100		29.9	37.6	43.0		その他の会計	-	-	-	-	
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
							-	-	-	-	
							-	-	-	-	
健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	13.80	20.00								
連結実質赤字比率	-	18.80	30.00								
実質公債費比率	17.2	25.0	35.0								
将来負担比率	43.0	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

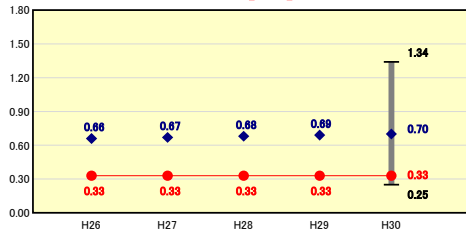
人	20,885	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,678	人(H31.1.1現在)	実	結	算	実	赤	字	比
面積	185.19	km ²	実	公	債	費	比	率	17.2
歳入総額	13,448,024	千円	得	来	負	担	比	率	43.0
歳出総額	13,346,505	千円							
実収支	66,886	千円	市	町	村	類	型	H26	V-1
標準財政規模	7,818,860	千円	(	年	度	毎	)	H29	V-1
地方債現在高	15,487,215	千円						H28	V-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.33]



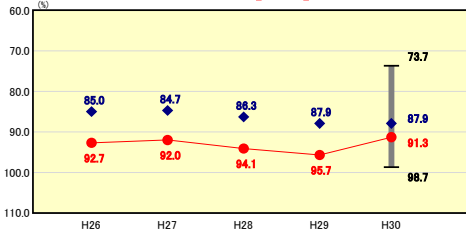
類似団体内順位 45/49 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

地場産業の一部には景気回復の兆しがあるものの、全体として民間企業の立地が少ない。
 また、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の町税収入が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 税の賦課客体の完全補足や徴収強化を継続するとともに、企業誘致など税収の増加につながる事業を展開し、歳入改革にも努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]



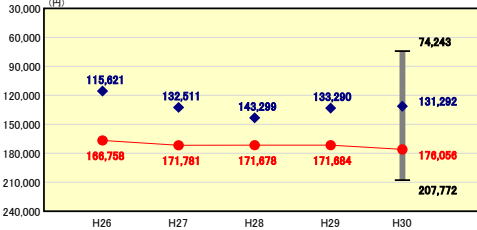
類似団体内順位 37/49 全国平均 83.0 兵庫県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

一般財源経常経費のうち、物件費が増加し、経常経費の総額を押し上げたが、人件費、補助費等、公債費が減少したため経常収支比率は改善した。
 また、経常経費充当一般財源については、普通交付税の算定誤りを修正し増加したことも経常収支比率が改善した一因である。
 今後は、縮減期間により普通交付税が減っていくことが予測される中で、公債費の抑制をはじめとする経常経費の削減し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,056円]



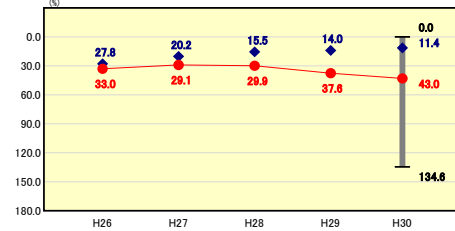
類似団体内順位 42/49 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、新規採用の抑制等により減少傾向にあるが、物件費等については、合併以前に旧町単位で整備してきた各施設が多く残っており維持補修・管理費用が増大している。
 人件費については、幼保施設の民間譲渡など、さらに人件費の削減を推進させる予定となっているが、令和2年度に導入される会計年度任用職員による悪化も懸念材料となる。
 今後は、多可町公共施設等総合管理計画を具現化する多可町公共施設等再配置計画に基づき、有効活用を含めた経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.0%]



平成30年度

兵庫県多可町

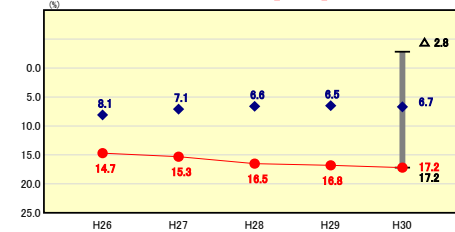
類似団体内順位 32/49 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較して5.4ポイント悪化したのは、本庁舎建設に伴い地方債残高が増加したことによる。
 また、一部事務組合の大型投資により少しずつ数値は上昇するものと思われるが、過度に上昇しないよう注視が必要となる。
 今後も、計画的な起債の償還により将来負担額の縮小に努めていくものの、合併特例債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新発債と並行して交付税の縮減も進むため、同数値の上昇が予測される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]



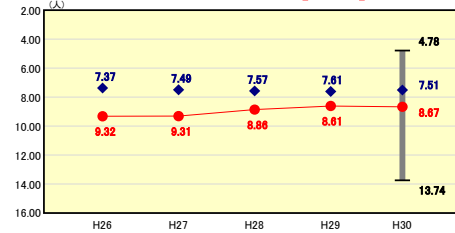
類似団体内順位 49/49 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と最下位層にある。
 類似団体比較よりも10.5%も高く、公債費が非常に高い水準にあることが分かる。
 同数値の改善のため、今後、繰上償還等の手法を用いたり、新発行の起債を抑制することで対応していく。
 また、公債費については令和1年から徐々に償還額を減らすことから、実質公債費比率の改善も期待される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.67人]



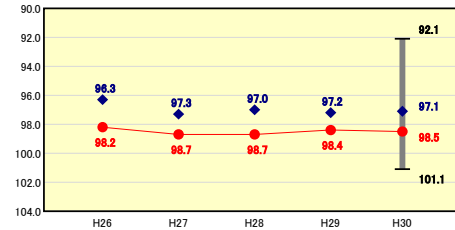
類似団体内順位 37/49 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

診療所3箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、依然高い数値となっている。
 町営幼保一体化施設を民営化することで、人員の整理の推進を図っていく。
 今後は、『民で出来るものは民で』のもと、業務のアウトソーシングを図っていくことにより適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位 36/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度に引き続き、類似団体より若干高い数値を示している。
 令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されることによる数値変動に注意が必要である。
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

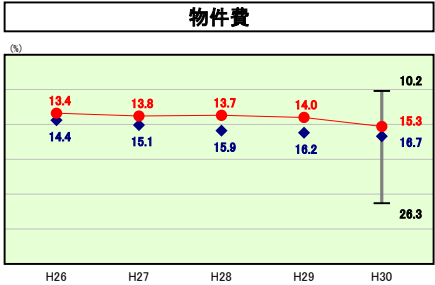
平成30年度

兵庫県多可町

経常収支比率の分析

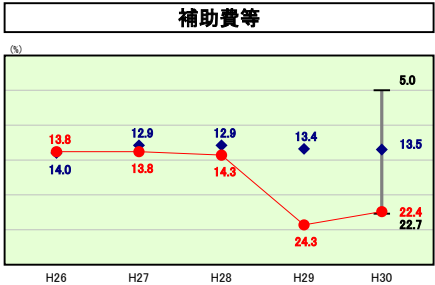
人	口	20,885	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		20,678	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		185.19	km ²	実	質	公	債	費	比	率	17.2 %			
歳入総額		13,448,024	千円	将	来	負	担	比	率	43.0 %				
歳出総額		13,346,505	千円	市	町	村	類	型	H26	V-1	H27	V-1	H28	V-1
実質収支		66,886	千円	(	年	度	毎	)	H29	V-1	H30	V-1		
標準財政規模		7,818,860	千円											
地方債現在高		15,487,215	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



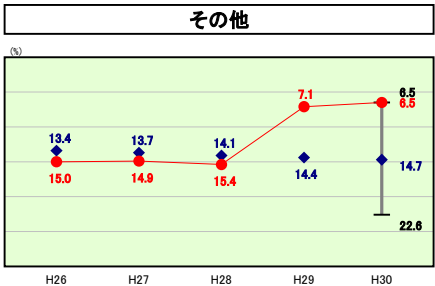
類似団体内順位 21/49 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄
正規職員の採用抑制を継続している一方で、行政需要の多様化複雑化に伴い臨時職員賃金等が増加が見られる。
また、行政内部の実務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。
今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもの、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理統廃合等により物件費の抑制に努める。



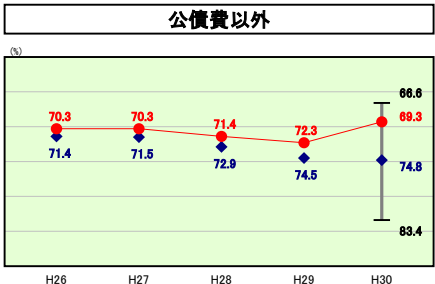
類似団体内順位 48/49 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄
経常的な補助金は下水道事業への繰出を減少するなど抑制したことで減少している。
しかし、旧町から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため抜本的な改革には至っていない。補助の目的が一定水準に達したもや補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。
また、昨年度の数値の大幅な上昇は、下水道事業を法適化したため、繰出金から補助費等へ変わったためである。



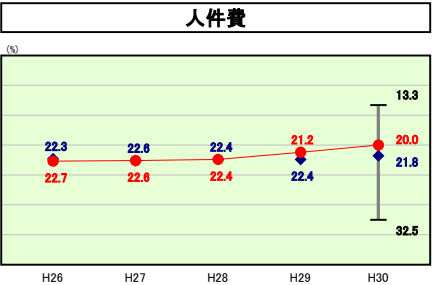
類似団体内順位 1/49 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄
主な経費は繰出金である。中でも、介護保険特別会計への経常的な繰出金が増加している。
介護保険特別会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも一般会計からの適正な繰出金を確保することで各会計の安定運営を目指す。



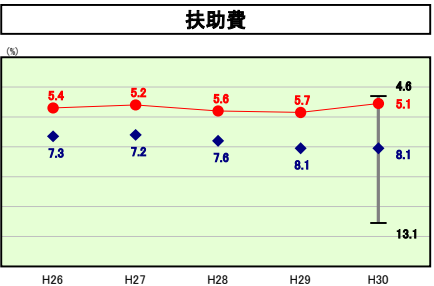
類似団体内順位 4/49 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄
公債費以外では、補助費等が最も多く22.4%となっており、続いて人件費20.0%、物件費15.3%となっている。
公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干下回っており、全国平均、兵庫県平均と比較しても低く推移している。
このことから、当町において公債費の支出割合がいかに高く、弾力性がないかが分かる。また、物件費の支出割合が高くなってきているので注意が必要である。



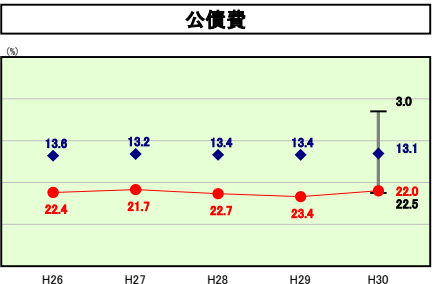
類似団体内順位 14/49 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄
昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。
業務の抜本的な見直しに基づく定員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/49 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄
類似団体より下回っているが、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。
国や県の動向を注視しつつ必要なサービスの供給に努める。



類似団体内順位 48/49 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

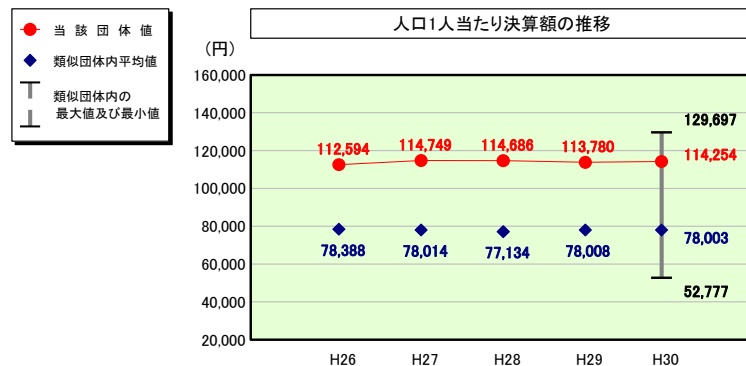
公債費の分析欄
これまで実施してきた事業の償還が本格化するが、公債費は、令和1年度から徐々に減少していくと予測している。
今後は事業精査を行い、新規発行債を抑制していきながら、償還期間についても再考し、公債費の縮減並びに平準化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

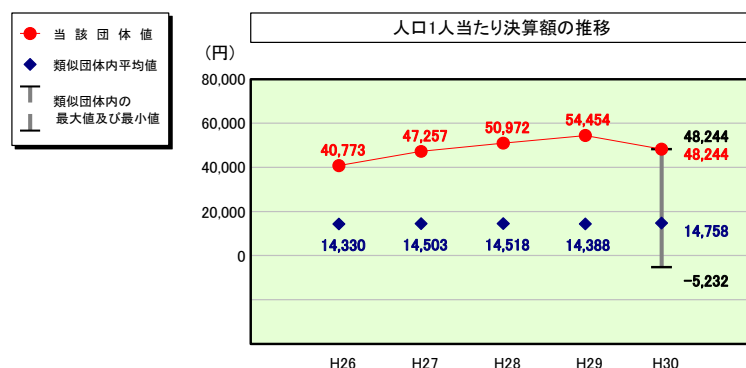
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,707,608	81,762	63,072	29.6
賃金 (物件費)	351,436	16,827	6,862	145.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	341,569	16,355	9,054	80.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	361	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,718	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	117,886	5,645	1,384	307.9
▲退職金	▲132,308	▲6,335	▲5,449	16.3
合計	2,386,191	114,254	78,003	46.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.67	7.51	1.16
ラスパイレズ指数	98.5	97.1	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

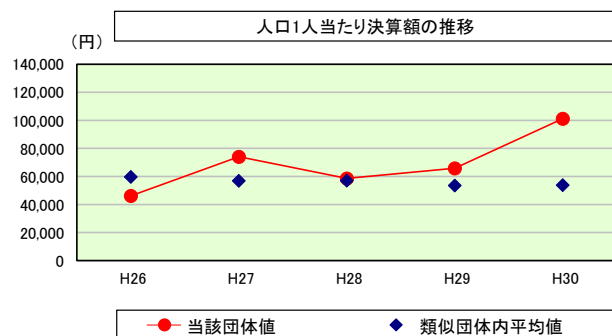


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,789,189	85,669	34,855	145.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	778,820	37,291	15,141	146.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,901	5,741	2,517	128.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	522	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	646	31	1	3,000.0
▲特定財源の額	▲63,255	▲3,029	▲2,915	3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,617,727	▲77,459	▲35,363	119.0
合計	1,007,574	48,244	14,758	226.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	1,035,670	46,178	▲52.0	59,668	▲14.1	▲37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲32.6	31,515	0.0	▲32.6
H27	1,632,008	74,128	60.5	56,894	▲4.6	65.1
うち単独分	952,951	43,284	342.4	32,548	3.3	339.1
H28	1,271,231	58,631	▲20.9	57,122	0.4	▲21.3
うち単独分	755,629	34,851	▲19.5	36,191	11.2	▲30.7
H29	1,407,236	65,860	12.3	53,655	▲6.1	18.4
うち単独分	1,060,863	49,650	42.5	32,719	▲9.6	52.1
H30	2,114,478	101,244	53.7	53,869	0.4	53.3
うち単独分	1,700,631	81,428	64.0	35,046	7.1	56.9
過去5年間平均	1,492,125	69,208	10.7	56,242	▲4.8	15.5
うち単独分	937,907	43,800	79.4	33,604	2.4	77.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

兵庫県多可町

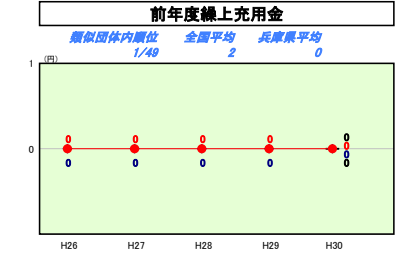
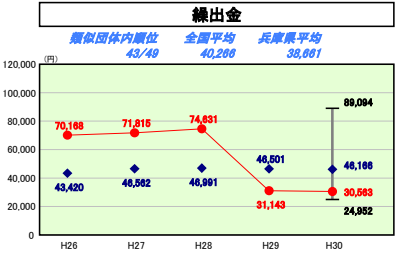
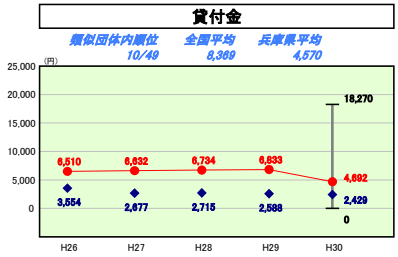
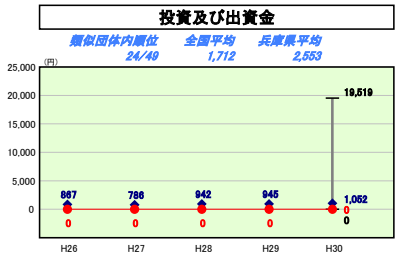
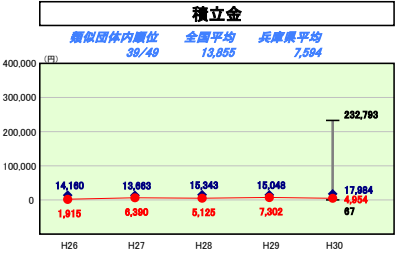
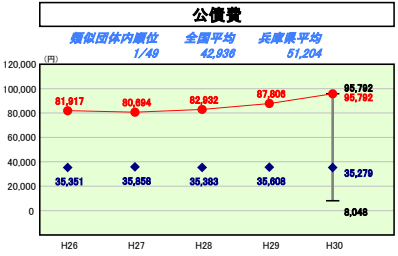
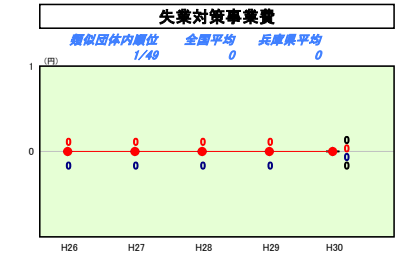
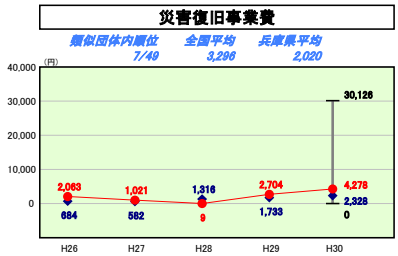
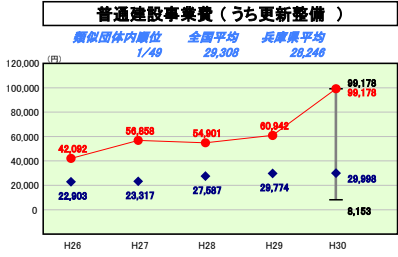
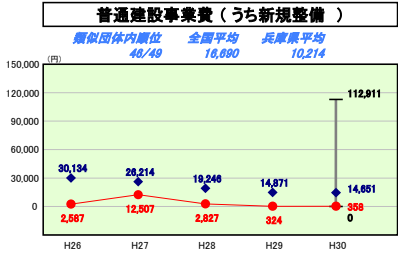
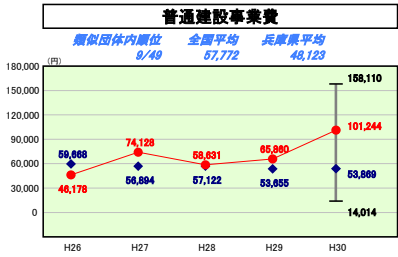
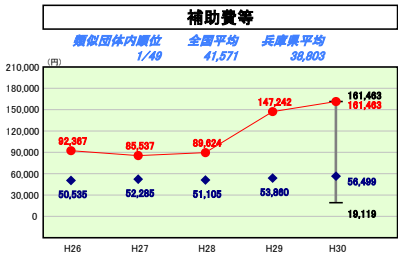
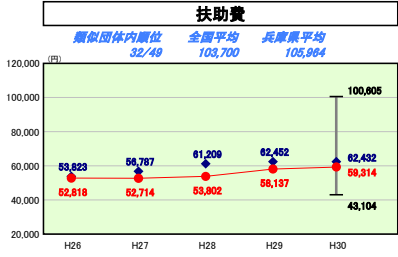
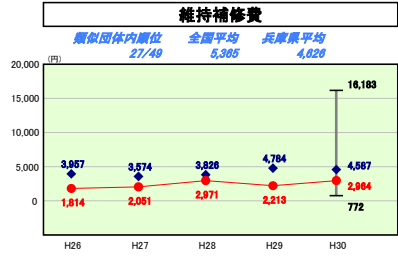
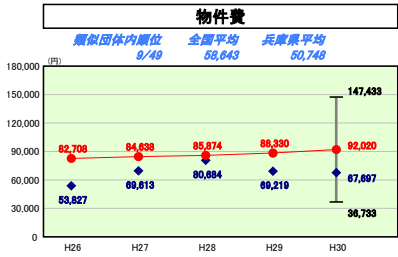
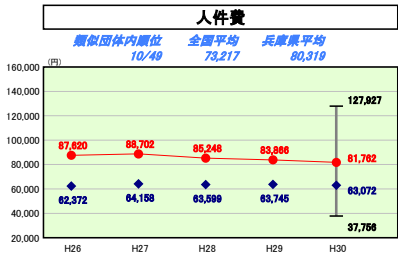
人	口	20,885	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち日本人	20,678	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	186.19	km ²	実	質	公	債	費	比	率	17.2
入	総額	13,448,024	千円	得	来	負	担	比	率	43.0	%
出	総額	13,946,505	千円	市	町	村	類	型		H26 V-1	H27 V-1
実	収支	66,886	千円	(	年	度	毎	)		H29 V-1	H30 V-1
標準	財政規模	7,818,880	千円								
地方	債現在高	16,487,215	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に、経常経費のコスト削減をしても、人口減少が早いいため1人当たりのコストが悪化しているもしくは改善が鈍い傾向がある。

- ・人件費では依然として類似団体より高くなっているものの、昨年度と比較して、職員給与費、地方公務員共済組合負担金等あわせて84百万円の減少したことにより減額となっている。
- ・補助費等でも依然類似団体と比較して高く、昨年度より下水道事業の法適化の影響を受け上昇している。また、建設経費により一部事務組合への負担金が367百万円増額したことも一因と考えられる。
- ・普通建設費（更新整備）では、昨年度と比較して739百万円増加しており、本庁舎整備事業で1,398百万円等の大型事業を実施したことにより、類似団体比較において69,180円/人高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

兵庫県多可町

人	口	20,885	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	20,678	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積		185.19	km ²	実	質	公	債	費	比	率	17.2
総人口		13,448,024	千円	得	来	負	担	比	率	43.0	%
総面積		13,346,505	千円	市	町	村	類	型		H26 V-1	H27 V-1
実収支		66,886	千円	(	年	度	毎	)		H29 V-1	H30 V-1
標準財政規模		7,818,860	千円								
地方債現在高		16,487,215	千円								

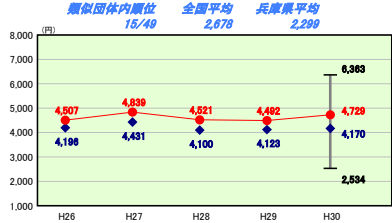


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

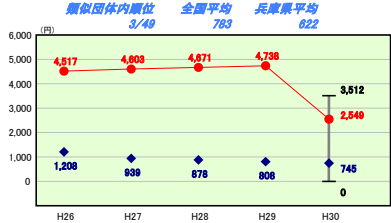
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

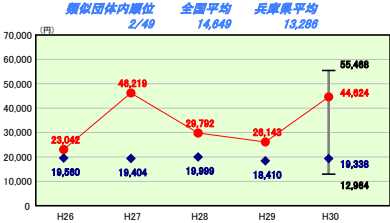
議会費



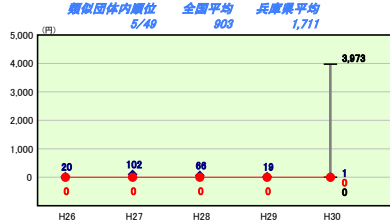
労働費



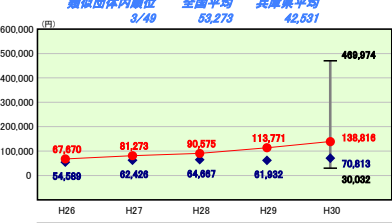
消防費



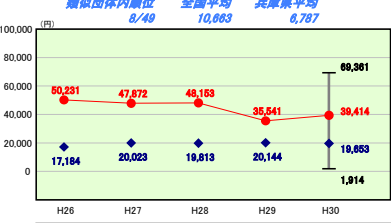
諸支出金



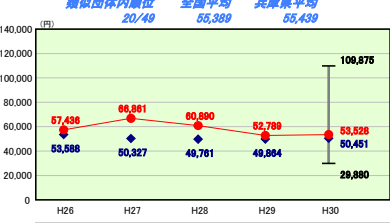
総務費



農林水産業費



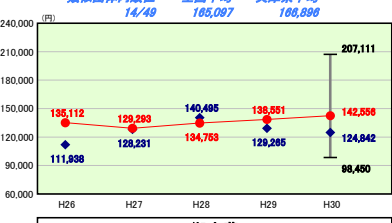
教育費



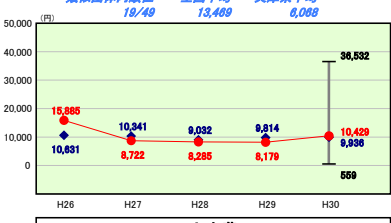
前年度繰上充用金



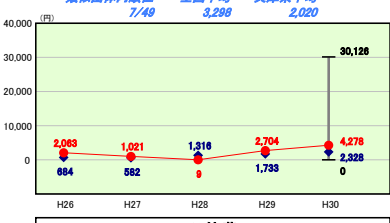
民生費



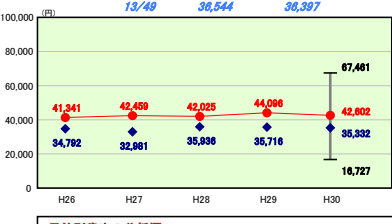
商工費



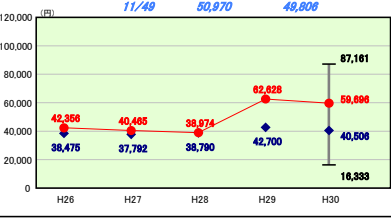
災害復旧費



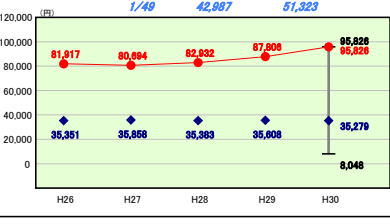
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

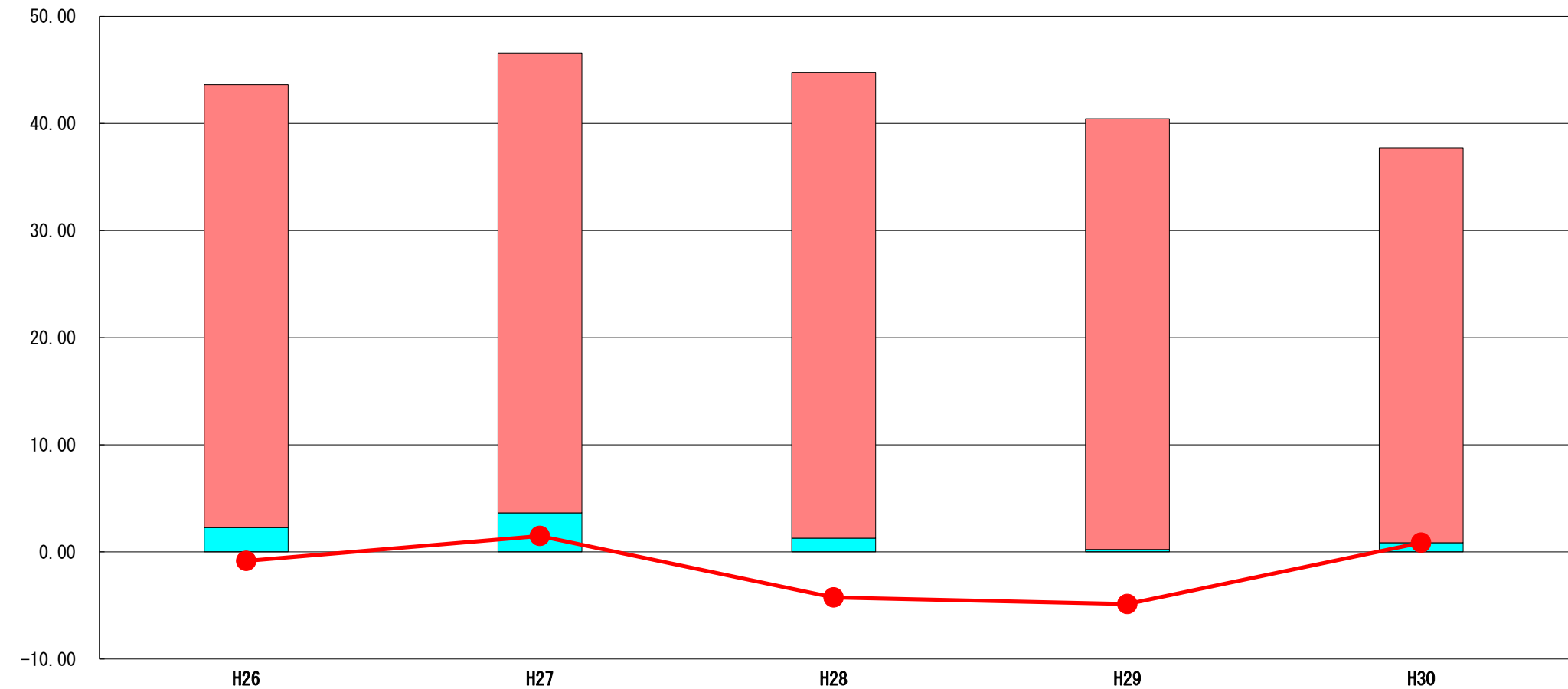
- ・総務費が前年度比較で増額となっているのは、新庁舎建設によるものである
- ・労働費が昨年度と比較して減少しているのは、中小企業及び個人事業主の融資制度に係る預託金が減少したためである。
- ・農林水産業費が類似団体と比較し2倍となっている。中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各種農林業への補助制度を充実し荒廃農地の防止や水源涵養、災害の防止を図っているためである。本年度は普通建設事業費の増額により増加している。
- ・土木費は、昨年度より下水道事業の法適化により増加している。本年度については、経常的な土木費は91百万円減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分	財政調整基金残高	41.37	42.95	43.48	40.23	36.87
	実質収支額	2.26	3.64	1.28	0.22	0.86
	実質単年度収支	▲ 0.84	1.48	▲ 4.25	▲ 4.87	0.85

分析欄

昨年度と比較して、標準財政規模が187百万円増加し、財政調整基金を200百万円取崩たため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は小さくなっている。実質収支額は黒字となっており、実質単年度収支額でも黒字である。

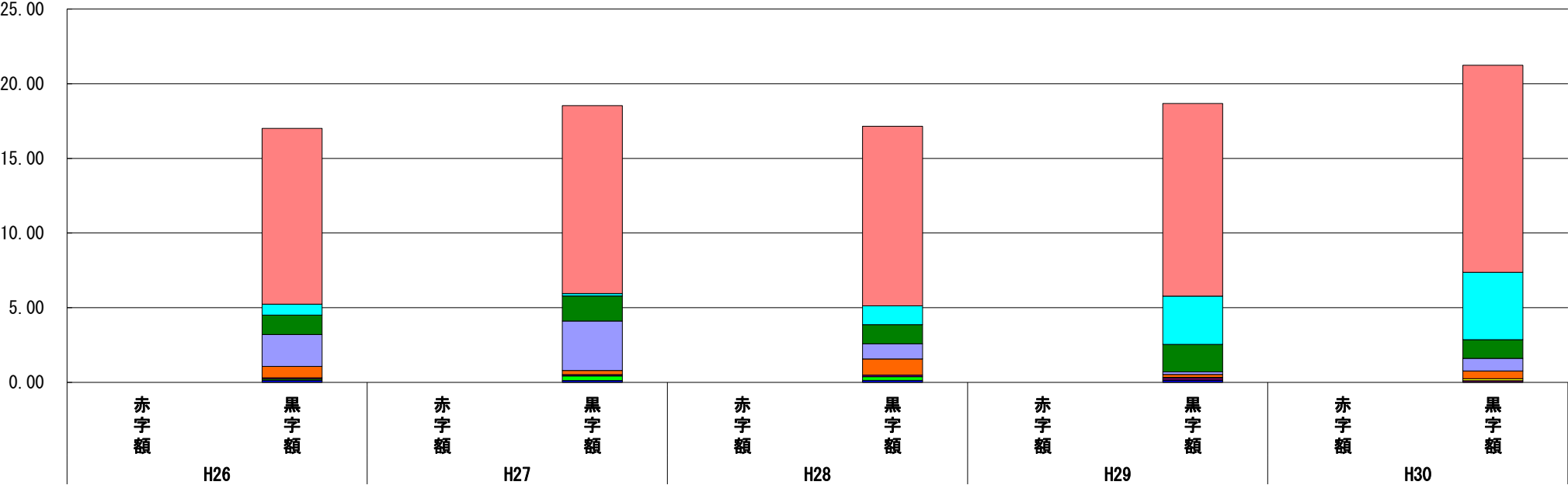
今後、普通交付税の段階的縮減が進むことで標準財政規模の縮小に加え、財政調整基金の取崩も予測されることから、予算を編成する段階で経営改善を推進するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成30年度

兵庫県多可町



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	水道事業特別会計	11.77	12.58	12.02	12.90	13.87
	下水道事業特別会計	0.73	0.16	1.26	3.24	4.51
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.31	1.68	1.29	1.84	1.25
	一般会計	2.13	3.31	1.01	0.17	0.84
	介護保険特別会計	0.76	0.28	1.08	0.19	0.52
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.00	0.00	0.00	0.03	0.14
	後期高齢者医療特別会計	0.09	0.09	0.11	0.15	0.11
	診療所事業特別会計	0.09	0.31	0.25	0.03	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.13	0.12	0.13	0.13	0.00

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが影響している。

今後は、交付税の段階的縮減が更に進むことに加え、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想され、財政調整基金の取崩しが避けられない状況となっている。

よって、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行財政改革実施計画（平成27年度～31年度）を確実に実行していく。

標準財政規模比では水道事業が13.87%となっているが、施設や設備などの老朽化が進んでおり、今後更新に必要な資金を留保しているためである。

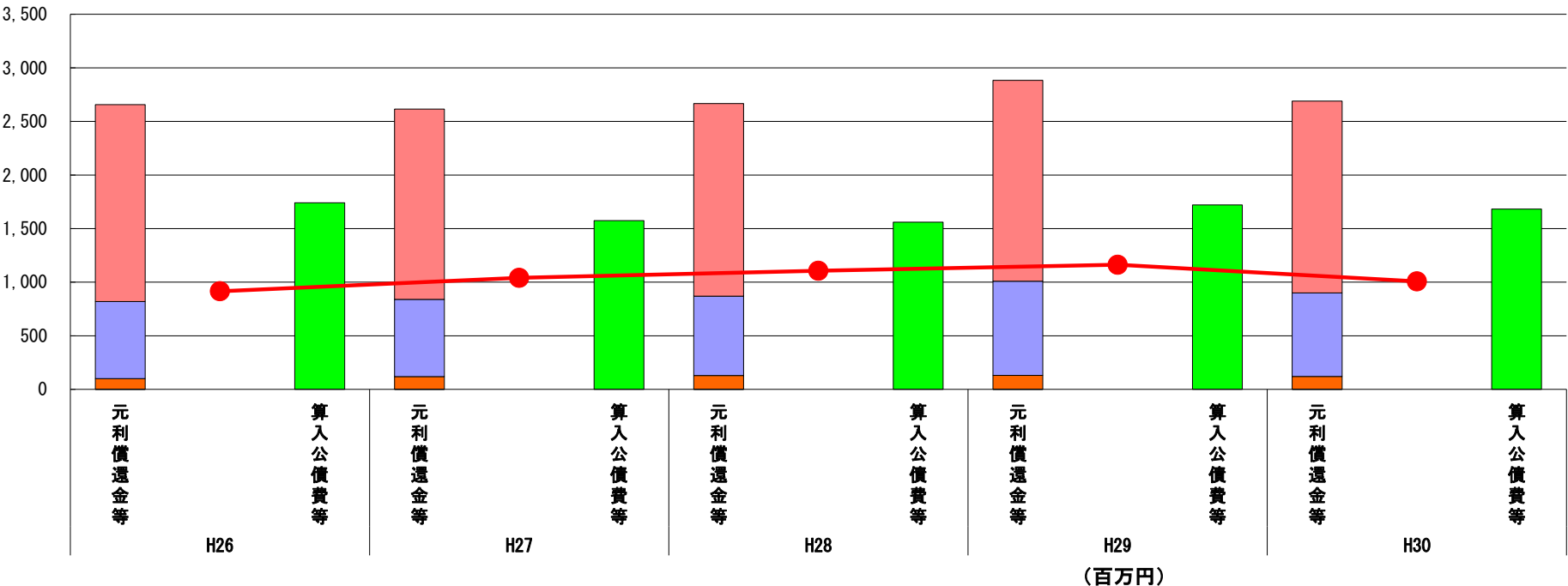
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県多可町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,836	1,776	1,798	1,875	1,789
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		719	720	740	879	779
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		100	118	128	129	120
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,741	1,574	1,560	1,721	1,682
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	915	1,041	1,107	1,163	1,007

分析欄
元利償還金では、元利償還金が86百万円減少、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて100百万円が地方債の償還に充てたとみられる繰入金で減少、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で9百万円減少した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が9百万円減少、災害復旧費等で30百万円減、事業費補正と密度補正は横ばいとなっている。
標準財政規模は187百万円の増加となった。今後は、組合等が起こす起債の増加には注視が必要であるが、公債費のピークを迎えた後の元利償還金の抑制と平準化を図りつつ同数値の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

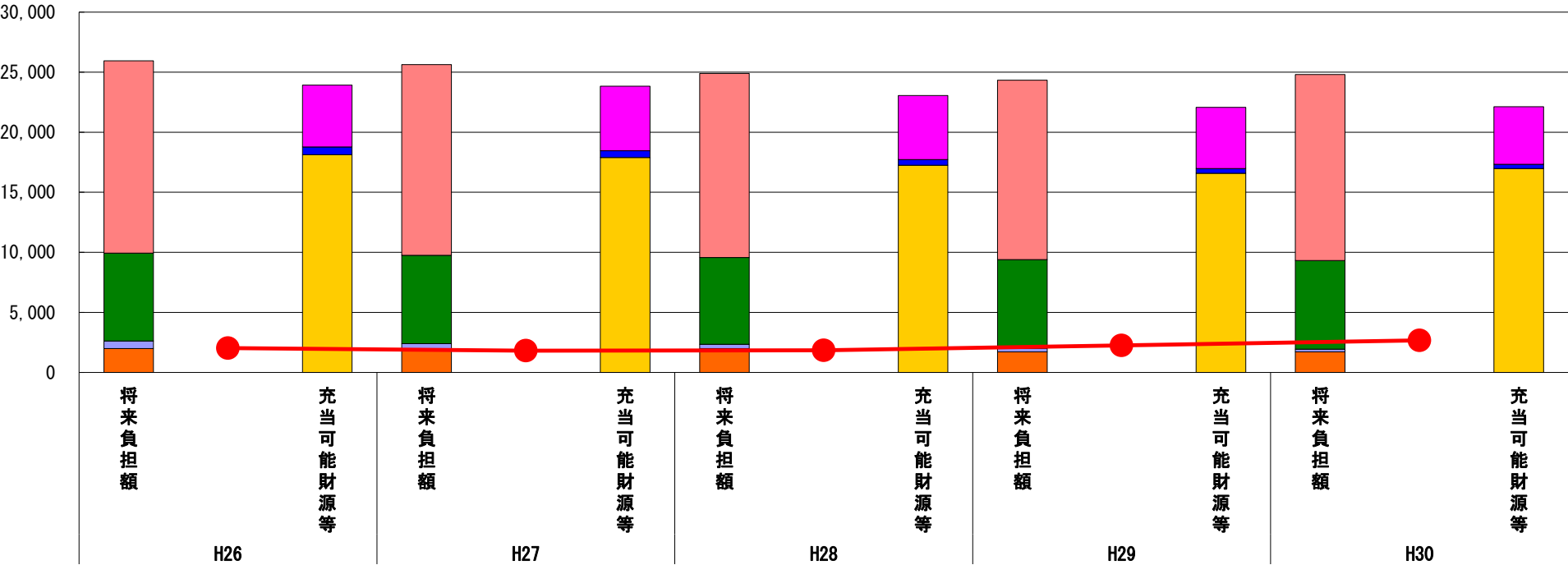
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,012	15,882	15,322	14,936	15,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,319	7,352	7,235	7,380	7,370
	組合等負担等見込額		630	498	355	302	228
	退職手当負担見込額		1,991	1,905	1,984	1,710	1,715
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,150	5,362	5,332	5,101	4,804
	充当可能特定歳入		645	570	467	396	353
	基準財政需要額算入見込額		18,134	17,894	17,257	16,580	16,973
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,024	1,811	1,840	2,250	2,670

分析欄

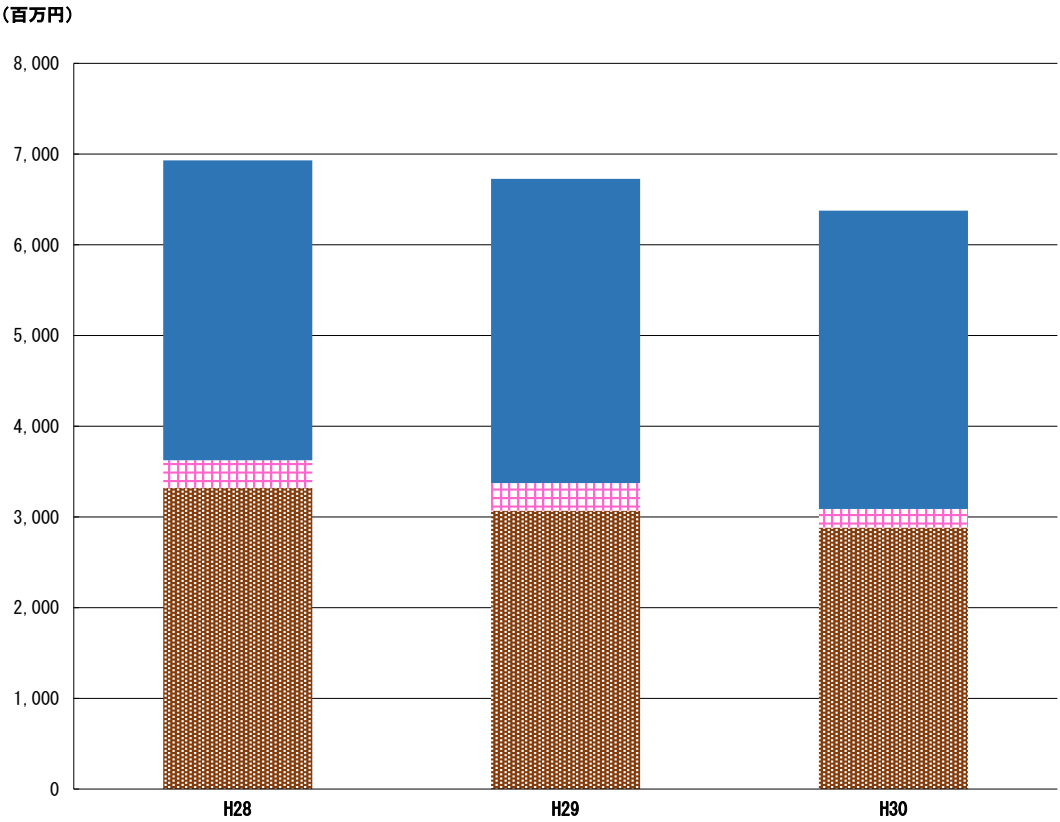
前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は551百万円増、公営企業債等繰入見込額が10百万円減、組合等負担見込額が74百万円減、退職手当負担見込額は5百万円増した一方、充当可能基金は、297百万円減、住宅使用料等の特定財源が約43百万円減、需要額算入見込額が393百万円増加した。

実質的な将来負担額は本庁舎建設に係る借入金により増加し、需要額算入見込額等も増加したが、地方債残高のほうの影響が強く、将来負担は悪化した。

今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、財政調整基金等の充当可能基金の取崩や組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金の取り崩しを抑制するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		3,322	3,070	2,883
減債基金		303	303	204
その他特定目的基金		3,306	3,354	3,290
地域活性化基金		1,747	1,747	1,747
施設等整備基金		274	275	212
余暇村公園管理基金		225	212	202
大河丘陵活用基金		201	202	202
社会福祉基金		199	200	200
基金残高合計		6,931	6,728	6,377

平成30年度	兵庫県多可町
基金全体 (増減理由) 財政の調整として、財政調整基金が減額したことが要因である。 減債基金、その他特定目的基金は合わせて163百万円の減少となっている。 (今後の方針) 財政調整基金の取崩が過大にならないよう、減債基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 単年度収支における調整として、187百万円減額となる。 (今後の方針) 歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしを目指す。 公債費がピークを迎える中、一時的に取崩が必要となる年が複数年続くことが予想される。	
減債基金 (増減理由) 繰上償還に伴い、99百万円を減額している。 (今後の方針) 令和元年度までは、繰上償還時に取崩をする予定。 繰上償還により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、減債基金の取崩により単年度収支へ影響の軽減を図る。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域活性化基金…住民が主役のまちづくりの推進及び均衡ある地域振興を図るため 施設等整備基金…公共施設等の整備資金に充てるため 余暇村公園管理基金…余暇村公園の管理及び設備投資のための資金に充てるため 大河丘陵活用基金…大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため 社会福祉基金…社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実に資する資金に充てるため (増減理由) 本庁舎建設に伴い、施設等整備基金が減少している。 (今後の方針) 余暇村公園管理基金については、施設運営の資金の一部が基金の取崩から出されているため、一定額減額していく。 施設等整備基金は新庁舎の備品購入等により、63百万円を取崩している。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

兵庫県多可町

人	口	20,885	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	20,678	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%				
積	185.19	千円	実	質	公	債	費	比	率	17.2	%				
入	13,448,024	千円	得	来	負	担	比	率	43.0	%					
歳出総額	13,346,505	千円	市	町	村	類	型	H26	V-1	H27	V-1	H28	V-1		
実質収支	66,886	千円	(	年	度	毎	)	H29	V-1	H30	V-1				
標準財政規模	7,818,860	千円													
地方債現在高	15,487,215	千円													

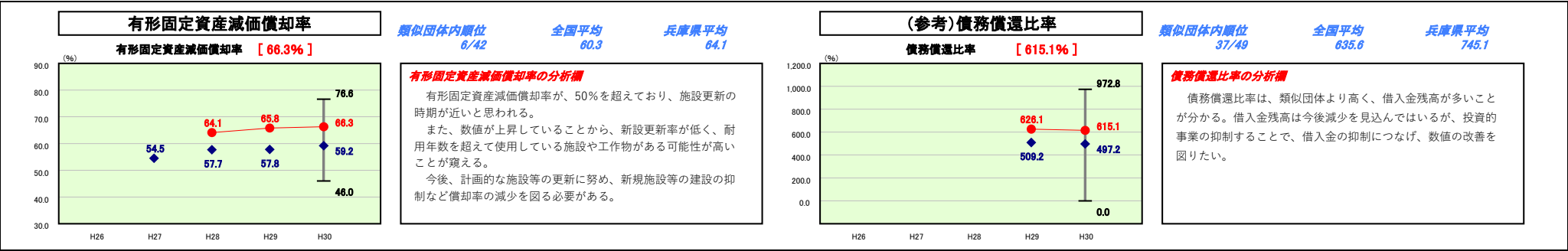


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

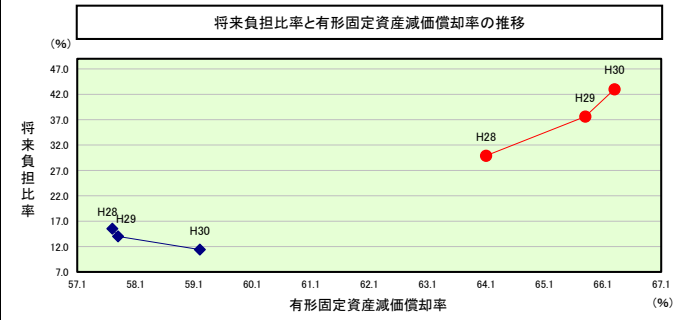
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

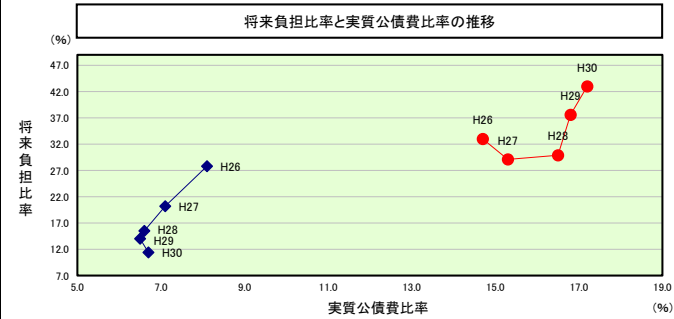


分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率が双方とも上昇している。借入による将来的な負担を残しつつ、施設全体の老朽化がすすんでいることとなる。今後は、投資的経費を抑制することから、起債の額を抑え将来負担比率を低下を図るが、有形固定資産償却率が上がることが懸念される。有形固定資産償却率を抑えるためにも、各施設の有効性等を考慮しながら精査し、施設数を減らしていくことが重要となる。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			29.9	37.6	43.0
	有形固定資産減価償却率			64.1	65.8	66.3
類似団体内平均値	将来負担比率			15.5	14.0	11.4
	有形固定資産減価償却率			57.7	57.8	59.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額の減少や充当可能基金の減少のため、増加傾向にあるが、公営企業会計への繰り出し等により改善を図りたい。

・実質公債費比率については、元利償還金及び準元利償還金ともに、単年では減少しているが、3カ年平均では増加しているため悪化した。次年度以降、減少を見込んでいる。

・両方の数値とも今後減少を見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	33.0	29.1	29.9	37.6	43.0
	実質公債費比率	14.7	15.3	16.5	16.8	17.2
類似団体内平均値	将来負担比率	27.8	20.2	15.5	14.0	11.4
	実質公債費比率	8.1	7.1	6.6	6.5	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

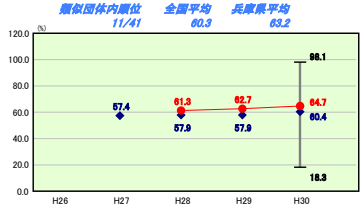
兵庫県多可町

人口	20,885	人(831.1.1現在)	実質人口比率	-	%
うち日本人	20,878	人(831.1.1現在)	実質人口比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質人口比率	17.2	%
農産物産出総額	13,448,024	千円	将来負担比率	43.0	%
農産物産出総額	13,346,606	千円	市町村類型	H28 V-1 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	66,886	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	7,818,860	千円			
地方債現在高	16,487,216	千円			

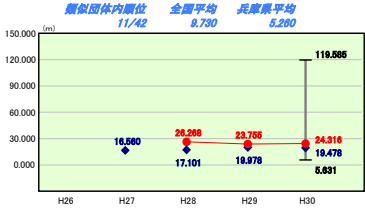


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

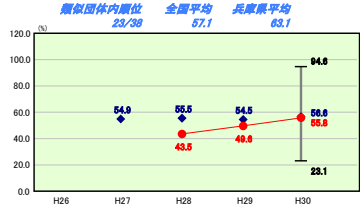
【道路】
有形固定資産減価償却率



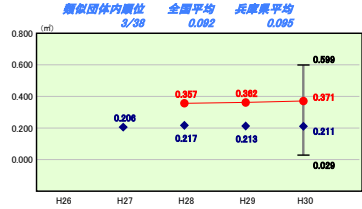
【道路】
一人当たり延長



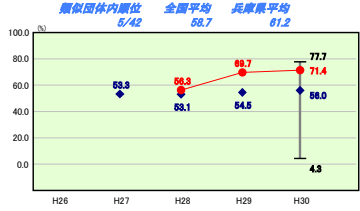
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



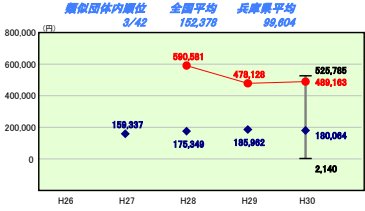
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



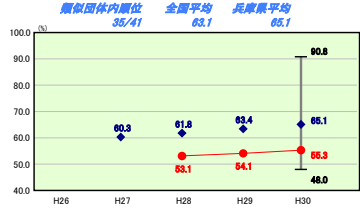
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



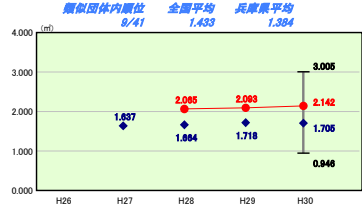
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



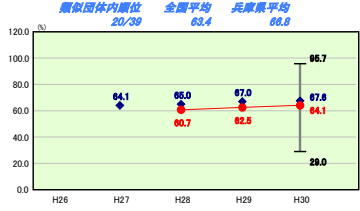
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



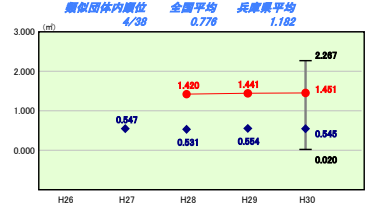
【学校施設】
一人当たり面積



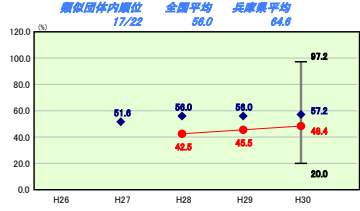
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



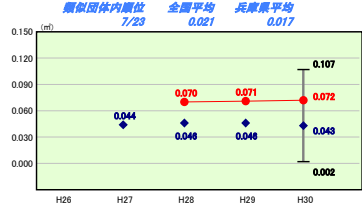
【公営住宅】
一人当たり面積



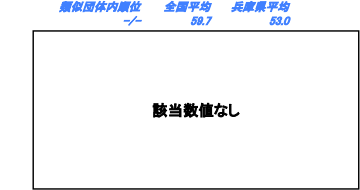
【児童館】
有形固定資産減価償却率



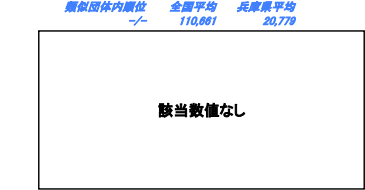
【児童館】
一人当たり面積



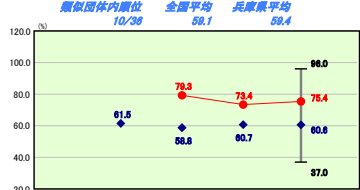
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



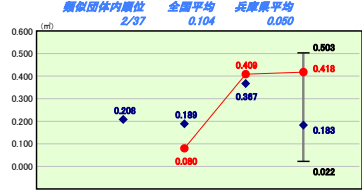
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

- ・道路は、町の環境面から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・橋りょう・トンネルは、人口減少もあり一人あたりの固定資産額は高い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差があり、老朽化が著しいと言える。
- ・公営住宅は、町の環境面から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・公民館は、1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にある。

- ・認定こども園・幼稚園・保育所は、こどもの人数の減少から一人当たりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い、上昇傾向にある。
- ・学校施設は、生徒数の減少から一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い、上昇傾向にある。
- ・児童館は、こどもの人数の減少から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体類似団体より低い、上昇傾向にある。
- ・子どもに関する施設は、比較的新しいが、道路等公共施設は概ね50%を超えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

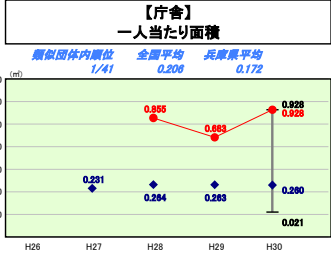
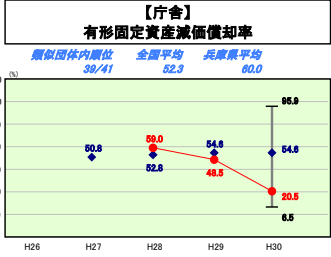
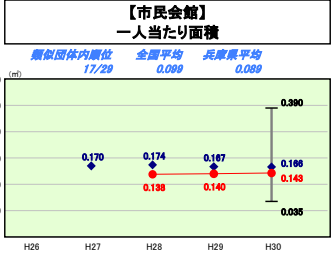
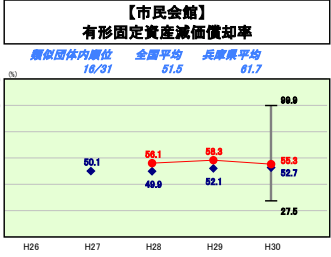
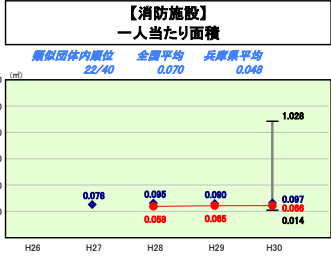
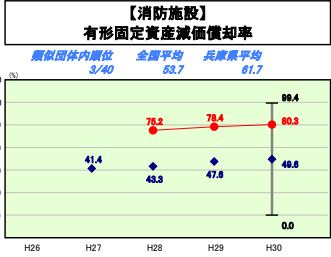
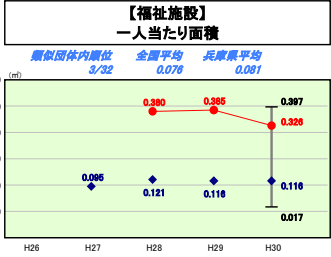
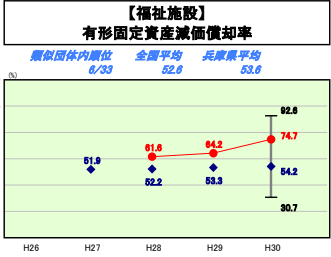
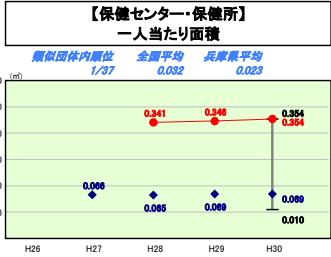
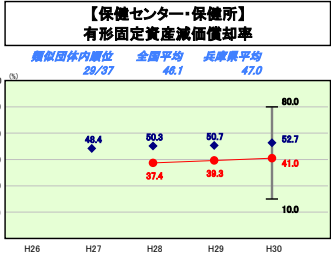
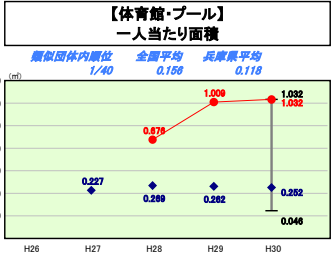
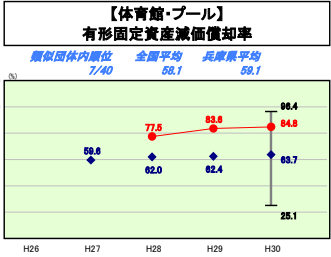
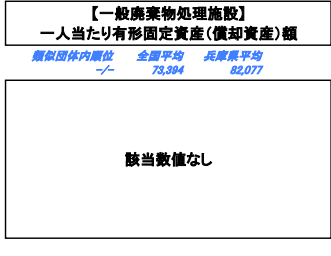
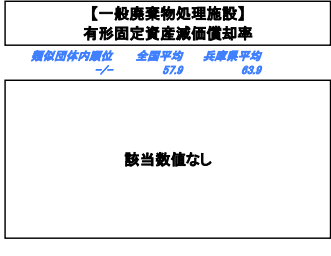
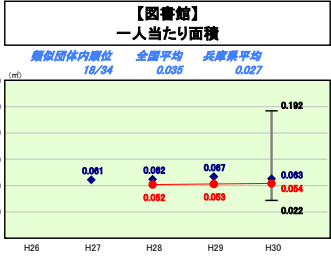
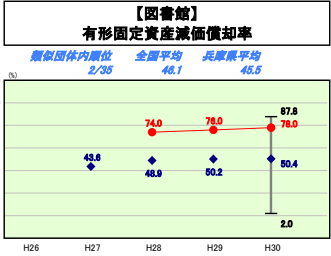
平成30年度

兵庫県多可町

人口	20,885	人(031.1.1現在)	実質人口	比率	-	%
うち日本人	20,878	人(031.1.1現在)	実質人口	比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質人口	比率	17.2	%
農産物	13,448,024	千円	実質人口	比率	43.0	%
畜産物	13,346,606	千円	市町村	類型	H28	V-1
実質収支	66,886	千円	(年度毎)	H29	V-1	
標準財政規模	7,818,860	千円			H30	V-1
地方債現在高	16,487,216	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

- ・図書館は、一人あたりの面積は狭い。有形固定資産減価償却率も高く上昇傾向にある。
- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は低いのが上昇傾向にある。
- ・消防施設は、一人あたりの面積は狭い。有形固定資産減価償却率は高く、上昇傾向にある。
- ・庁舎は、一人あたりの面積は広い。本庁舎建設に伴い、有形固定資産は下降傾向にある。

- ・体育館・プールは、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・福祉施設は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差があり、上昇傾向にある。
- ・市民会館は、一人あたりの面積が狭い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はなく、横ばいである。
- ・教育関連施設、社会福祉施設ともに老朽化が進んでいる。保健センター等は比較的新しく、庁舎も建て替えによる減少がみられる。